

2018年 11月 2日
No.2018-036

共働き世帯の消費行動

— 共働きの増加で個人消費は 4,400 億円押し上げ —

調査部 研究員 佐藤貴憲

《要 点》

- ◆ わが国消費市場において、共働き世帯の影響力が大きくなっている。過去5年間で共働き世帯は135万世帯増加し、2017年には約1,500万世帯に達した。背景には、景気回復による労働需要の高まりと、保育所の増設などで主婦の労働供給が拡大したことが挙げられる。
- ◆ 共働き世帯では、専業主婦世帯に比べて可処分所得と消費支出が大きい。そのため、共働き世帯の増加により、過去5年間で消費市場が約4,400億円押し上げられたと試算できる。もっとも、すべての品目で消費が増えているわけではない。共働き世帯が多く支出しているのは、①仕事関連型、②時間節約型、③生活充実型の3分野に分類できる。
- ◆ 先行きを展望すると、女性の社会進出の進行に伴い、M字カーブがほぼ解消し、共働き世帯数が頭打ちになるにつれ、消費押し上げ効果は減衰していく。もっとも、パート勤務からフルタイム勤務へのシフトが進んで、共働き世帯の所得増加が続くため、その後も一定の消費下支え効果は期待できる。
- ◆ 人口減少による縮小圧力がかかり続けるわが国消費市場において、共働き世帯は数少ない有望分野である。企業としては、省力化家電や家事代行サービスなど、共働き世帯の消費スタイルやニーズに合った財・サービスを提供することが求められる。

本件に関するご照会は、調査部・研究員・佐藤貴憲宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-1694

Mail: sato.takanori@jri.co.jp

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

1. はじめに

足元の景気回復局面では、共働き世帯数が増加していることが一つの特徴である。2012年からの5年間で共働き世帯（夫婦とも就業者の世帯）は135万世帯増加し、2017年には約1,500万世帯に達した（図表1）。背景には、景気回復に伴う労働需要の増加と、保育所の増設や産休・育休制度の拡充など、主婦が働きやすい環境が整備されたことによる労働供給の拡大が挙げられる。共働き世帯は専業主婦世帯と生活スタイルが異なるため、消費市場にも大きな変化が現れている。そこで本レポートでは、共働き世帯の増加が消費市場に与える影響を分析したい。

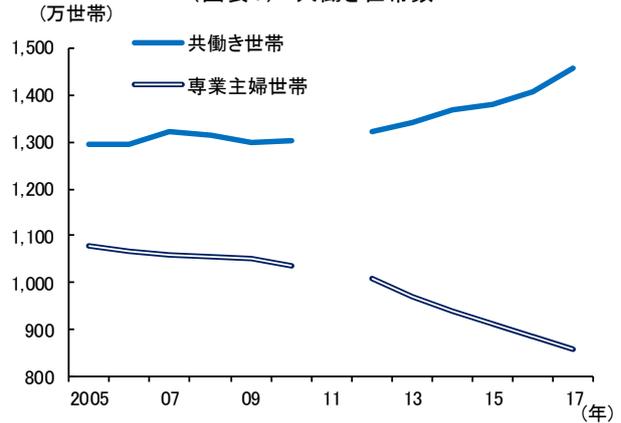
2. 共働き世帯の消費の特徴

共働き世帯の消費行動をみると、当然のことながら、専業主婦世帯よりも可処分所得、消費支出ともに多くなっている。さらに、共働き世帯の中でも違いがみられる。すなわち、専業主婦世帯の消費支出と比べると、妻がパート勤務の世帯では約2万円しか上回っていないのに対し、フルタイム勤務の世帯では約5万円上回っている（図表2）。これらをもとに試算してみると、過去5年間の専業主婦世帯から共働き世帯へのシフトで、約4,400億円の消費押し上げ効果があった。もっとも、すべての財・サービス分野で消費が押し上げられたわけではない。消費支出の上振れ分を詳細にみると、共働き世帯の消費行動は3つのパターンに類型化できる。

① 仕事関連型消費

一つめは、仕事関連の消費支出が増えている。仕事関連とは、妻の就業に伴って発生する必要経費的な支出である。具体的には、通勤用の自動車購入が増えるほか、駐車場料金、ガソリン代、整備費などの自動車維持費も増加する（図表3）。また、妻の勤務時間中に子どもを預けるための保育料（他の諸雑費）の支出も増加する。

（図表1） 共働き世帯数

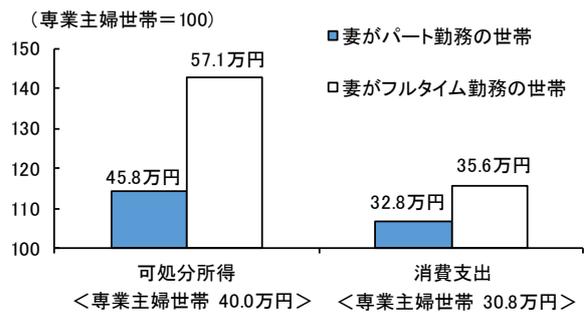


（資料）総務省「労働力調査」

（注1）共働き世帯は夫婦どちらも就業者の世帯。専業主婦世帯は夫婦どちらかのみ就業者の世帯。

（注2）2011年は、東日本大震災の影響で岩手県・宮城県・福島県を除く都道府県の合計値しかないので、省略している。

（図表2） 専業主婦世帯と共働き世帯の比較



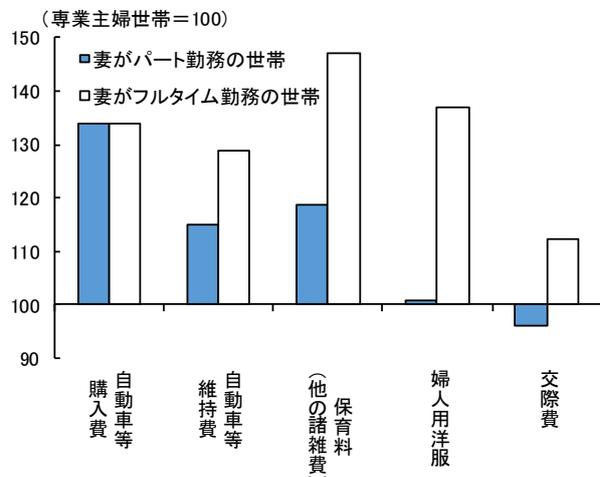
（資料）総務省「家計調査」を基に日本総研作成

（注1）2013～17年の平均値。1ヵ月あたり。

（注2）二人以上の世帯のうち、勤労者世帯。妻がパート勤務の世帯は、共働き世帯のうち、妻の収入が月8万円未満（妻の平均年収は約70万円）の世帯。妻がフルタイム勤務の世帯とは、妻の収入が月8万円以上（同約270万円）の世帯。

（注3）世帯主年齢の2013～17年平均値は、専業主婦世帯で47.0歳、妻がパート勤務の世帯で48.2歳、妻がフルタイム勤務の世帯で47.4歳。

（図表3） 仕事関連型の消費支出



（資料）総務省「家計調査」を基に日本総研作成

（注）妻がパート勤務、フルタイム勤務の区分方法は図表2の注2を参照。

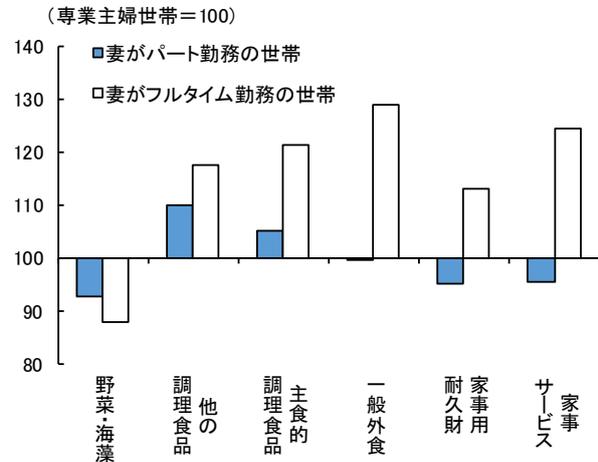
さらに、妻がフルタイム勤務の世帯では、妻がパート勤務の世帯に比べて婦人用洋服や交際費の支出が大きくなっていることも特徴である。フルタイム勤務では仕事でスーツを着る機会が多いほか、懇親会や情報交換のための会食なども増えることが背景にあると考えられる。

② 時間節約型消費

二つめは、共働きによって家事に充てる時間が減少するため、時間節約型の消費が増える。例えば、調理に手間のかかる魚介類や野菜・海藻が減る一方、惣菜・冷凍食品（他の調理食品）の消費支出が増える（図表4）。

さらに、妻がフルタイム勤務の世帯では、時間節約を目的とした消費行動はより鮮明になる。例えば、惣菜や冷凍食品に加えて、外食や市販の弁当（主食的調理食品）を活用することで、食事作りの負担を軽減している。また、乾燥機能付き食器洗い機や洗濯乾燥機、自動掃除機といった高性能家電（家事用耐久財）や、家事代行などサービス支出の増加が目立つ。

（図表4）時間節約型の消費支出



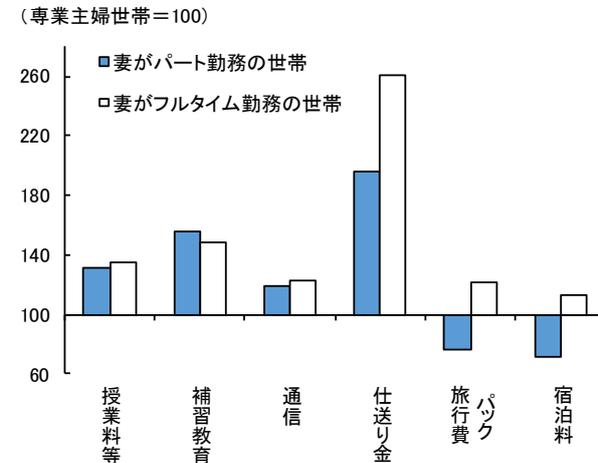
（資料）総務省「家計調査」を基に日本総研作成
（注）妻がパート勤務、フルタイム勤務の区分方法は図表2の注2を参照。

③ 生活充実型消費

三つめは、広い意味で生活を充実させるための支出である。とくに大きく増えるのは、子どもの教育関連の支出である。私立学校への授業料や通塾費用など、妻の就労で得られた追加収入を子どもの教育投資に振り向けている姿が浮かび上がる¹（図表5）。加えて、遠方への通学や通塾の際の連絡手段として、子供に持たせる携帯電話代（通信）や、自宅から離れた大学や専門学校に通う子どもへの仕送り金も多くなっており、教育関連の幅広い品目で手厚く消費している様子がみられる。

さらに、妻がフルタイム勤務の世帯では、パック旅行費や宿泊料など、より嗜好性の強い支出も活発になる。共働きで忙しく、普段家族で過ごす時間がとりにくいため、多少の負担を厭わず旅行などを通じて余暇時間の充実を図っていると推察される。

（図表5）生活充実型の消費支出

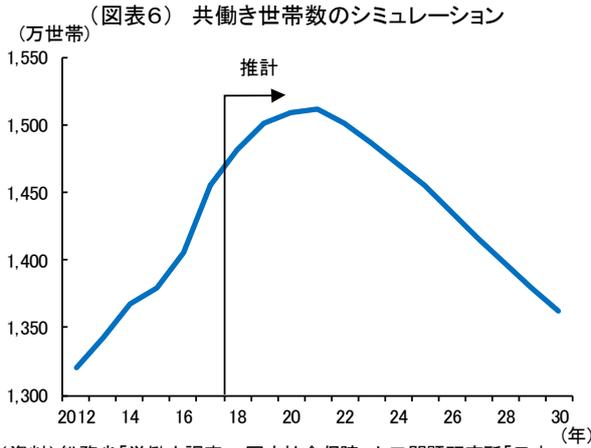


（資料）総務省「家計調査」を基に日本総研作成
（注）妻がパート勤務、フルタイム勤務の区分方法は図表2の注2を参照。

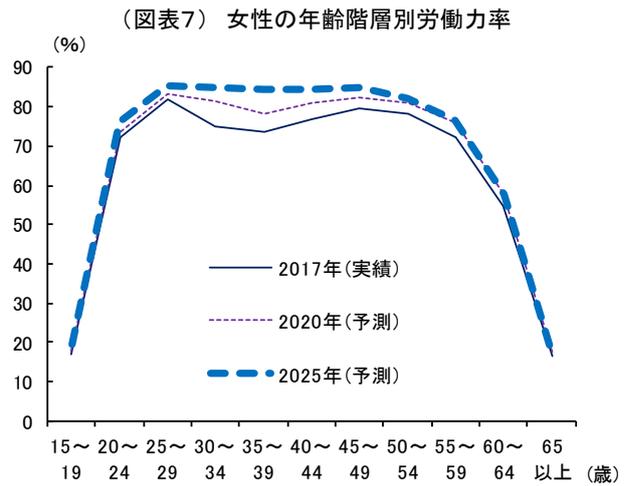
¹ 総務省「労働力調査（2017年）」でも、就業時間が週34時間以下の女性労働者929万人のうち、「家計の補助・学費等を得たいから」が239万人（25.7%）で、「自分の都合の良い時間に働きたいから」の299万人（32.2%）に次ぐ多さとなっている。

3. 先行き展望

先行きを展望すると、共働き世帯の増加は当面続くものの、中長期的にはピークアウトに向かうとみられる。堅調な景気回復を背景に妻の就業が進んだとしても、共働き世帯数は2021年ごろにはピークに達し、その後は減少すると予想される(図表6)。2020年代前半には30代女性の労働力率が落ち込む「M字カーブ」がほぼ解消、すなわち女性の労働力率が上限に達すると予想され、人口減少による影響が顕在化するためである(図表7)。共働き世帯数が減少に転じるに伴い、消費押し上げ効果は減衰すると見込まれる。

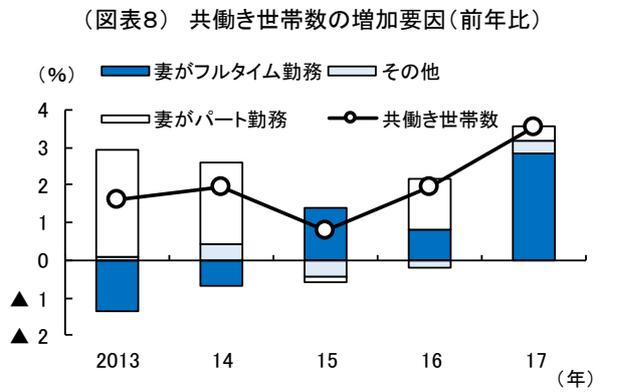


(資料)総務省「労働力調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」を基に日本総研作成
(注1) 共働き世帯とは、夫婦どちらも就業者の世帯。
(注2) 推計については、非労働力人口のうち就業希望者が労働力化した状態を想定。



(資料)総務省「労働力調査」を基に日本総研作成
(注) 予測については、2017年における各年齢階層の就業希望者数を上限に、就業希望者の労働参加が足元のペースで進むものとした。

もっとも、共働き世帯数が減少に転じるからといって、消費押し上げ効果がなくなるとは限らない。わが国の労働需給が逼迫するなかで、女性のパート勤務からフルタイム勤務へのシフトが進むと予想され、その面からの押し上げが期待できるからである。2016年までの共働き世帯数の増加は、パート勤務の増加が主因であった(図表8)。しかし、2017年はフルタイム勤務が大幅に増加している。今後も、人口減少が加速するなか、女性のフルタイム労働への需要は一段と拡大していくと予想される。足元のペースでのシフトが続けば、2023年ごろには妻がフルタイム勤務の共働き世帯数は妻がパート勤務の共働き世帯数と同水準まで増加することになる。妻がフルタイム勤務の世帯は、妻がパート勤務の世帯よりも消費支出が約3万円多いため、パート勤務からフルタイム勤務へのシフトが進むことで、共働き世帯数が減少に転じて消費需要が下支えされる可能性がある。



(資料)総務省「労働力調査」を基に日本総研作成
(注1) 夫婦とも就業者の世帯のうち、妻の就業状態と、週当たり労働時間により区分。フルタイムとは、非農林業雇用者で、労働時間は週35時間以上。パートとは、非農林業雇用者で、労働時間は週34時間以下。
(注2) その他とは、妻が休業、農林従事者、自営業、家族従業者の変動要因等。

4. おわりに

以上のように、共働き世帯の増加は、わが国の消費市場に大きな変化をもたらしている。人口減少により消費市場に縮小圧力がかかり続けるわが国において、共働き世帯は数少ない有望分野である。企業としては、今後も拡大する共働き世帯の消費需要を取り込むために、省力化家電や、家事代行サービス、旅行サービスなど、共働き世帯の消費スタイルやニーズにあった財・サービスを提供していくことが必要である。

もちろん、その前提として、妻の就業を実現して共働き世帯を増やしていくために、就業環境をより良いものに整えていくことも不可欠である。具体的には、育児休業の拡充や、テレワークの導入などによる勤務形態の柔軟化を通じて、子育てや家事と両立しながら働きやすい環境・制度を整備していくことが求められる。

以 上